

令和7年度国民健康保険特別会計予算について

1 基本方針

令和7年度は、第3期事業計画に基づき、保険税率を改正し、埼玉県国民健康保険運営方針による保険税率水準の統一を目指し取り組む。同時に、健康寿命の延伸と安定的な国民健康保険運営の実現を基本理念として事業運営に取り組む。

国民健康保険特別会計の財政状況においては、被保険者の減少及び新型コロナウイルス感染症が5類感染症移行後も各国で発生する新たな変異株の動向やインフルエンザ等のその他の感染症が近年に比べ流行傾向にある等、不確実性が継続している。

国民健康保険事業費納付金に見合う財源を確保するため、更なる医療費適正化・収納率の向上について効果的な対策を講じ、国民健康保険財政の健全化を推進する。

(1) 保健事業の推進

特定健診の未受診者対策の強化や特定保健指導の実施率の向上、糖尿病性腎症重症化予防対策事業による人工透析移行の防止、生活習慣病発生及び脳梗塞・心筋梗塞の入院再発を予防する取組、コバトン ALK00 マイレージ、健康サポート訪問事業等の実施により、被保険者の健康の保持・増進と医療費の適正化を図る。

(2) 自主財源の確保

口座振替の利用促進、納税サポートセンターによる初期滞納解消への早期着手等により、収納率の向上を図る。

2 予算規模

歳入歳出総額 64億4,236万2千円

(対前年度比 7,075万1千円、1.11%増)

I 被保険者数の状況

項 目	説 明
1 世帯数	令和5年度平均 9,262 世帯 令和6年度平均見込 9,090 世帯 令和7年度平均見込 8,742 世帯 (対前年増減 △3.83%)
2 被保険者数	令和5年度平均 12,879 人 令和6年度平均見込 12,512 人 令和7年度平均見込 12,062 人 (対前年増減 △3.60%)

Ⅱ 歳入

科 目	予算額（千円）	説 明
1 国民健康保険税	1,288,756	(1) 現年課税分 1,228,601 千円 (対前年増減 △1.08%) 調定額 894,165 千円 収納率 92.0% (2) 滞納繰越分 60,155 千円 (対前年増減 △6.01%)
2 一部負担金	1	
3 使用料及び手数料	1	
4 国庫支出金	2	災害臨時特例補助金 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金
5 県支出金	4,260,953	保険給付費等交付金 ア 普通交付金 4,173,691 千円 イ 特別交付金 87,262 千円
6 財産収入	1	預金利子
7 繰入金	831,104	(1) 一般会計繰入金 327,671 千円 ア 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 120,000 千円 イ 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 90,000 千円 ウ 未就学児均等割保険税繰入金 3,032 千円 エ 事務費繰入金 51,505 千円 オ 産前産後保険税繰入金 1,466 千円 カ 出産育児一時金繰入金 21,667 千円 キ その他繰入金 40,000 千円 ク 財政安定化支援事業繰入金 1 千円 (2) 基金繰入金 503,433 千円 財政調整基金繰入金
8 繰越金	40,000	
9 諸収入	21,544	
歳入合計	6,442,362	

Ⅲ 歳出

科 目	予算額（千円）	説 明
1 総務費	51,713	
2 保険給付費	4,210,913	(1) 療養給付費等 4,165,164 千円 （対前年増減 1.10%） 参考・主な内容 ア 療養給付費 3,600,312 千円 イ 療養費 47,136 千円 ウ 高額療養費 516,756 千円 (2) 審査支払手数料 9,135 千円 (3) 出産育児一時金等 32,514 千円 （50 万円×65 件+手数料） (4) 葬祭費 4,000 千円 （5 万円×80 件） (5) 傷病手当金 100 千円
3 国民健康保険 事業費納付金	2,030,969	（対前年増減 0.76%） (1) 医療給付費分 1,358,899 千円 (2) 後期高齢者支援金等分 484,931 千円 (3) 介護納付金分 187,139 千円
4 保健事業費	126,464	(1) 保健衛生普及活動 17,874 千円 参考・主な内容 ア 糖尿病性腎症重症化予防対策事業 イ コバトン ALK00 マイレージ事業 ウ ジェネリック医薬品差額通知事業 エ 健康サポート訪問事業 (2) 特定健康診査・特定保健指導 108,590 千円 参考・主な内容 ア 特定健康診査事業 イ 特定保健指導事業 ウ 特定健診受診勧奨事業 エ 生活習慣病リスク改善対策事業
5 基金積立金	1	財政調整基金預金利子分
6 諸支出金	12,302	
7 予備費	10,000	
歳出合計	6,442,362	